

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	下水道事業会計繰出金	19	款	1	項	14	目	政策番号	34	施策番号	99
事業名称	下水道事業会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	35,173,283					35,173,283
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	35,238,954					35,238,954
増△減	△ 65,671	0	0	0	0	△ 65,671

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	41,074,493	37,899,020	43,272,316	43,583,223	43,810,360	43,272,316	43,583,223	43,810,360	43,810,360
市債＋一般財源	41,074,493	37,899,020								
事業費	41,816,949	37,903,093								
市債＋一般財源	41,816,949	37,903,093								

事業概要 (アクティビティ)	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、下水道事業会計への繰出金（雨水処理経費・行政的経費等）について、計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や行政目的を達成するための経費（公共用水域の汚濁防止等、下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）は一般会計から下水道事業会計への繰出しを行っています。							
背景・課題	雨水公費・汚水私費の原則により、都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や公共用水域の汚濁防止等の行政目的を達成するための経費は一般会計が負担し、原因者が特定できる経費は使用料で負担すべきとされています。また、繰出基準に定めるもののほか、行政目的を達成するために負担している経費（下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）についても下水道事業会計への繰出しを行っています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第1項第1号、第17条の3、第18条第1項							
根拠・データ等	地方公営企業繰出金について等に基づき、以下項目の対象事業費を積み上げ ○雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額 ○特定施設の設置の届出の受理、計画変更命令、改善命令等に関する事務、排水設備等の検査に関する事務及び除害施設に係る指導監督に関する事務に要する経費に相当する額 ○水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ○計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ○下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く）に相当する額の一部（2分の1を基準） ○緊急下水道整備特定事業実施要綱による実施された事業に係る下水道事業債並びに平成5年度の国庫補助負担率の恒久化に伴い、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	3条基準内	34,345,595	34,447,547	▲ 101,952
②	3条基準外	724,532	685,186	39,346	
③	4条基準内	103,156	106,221	▲ 3,065	
細事業合計		35,173,283	35,238,954	▲ 65,671	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	新宮 賢太郎